

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜二丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	12,832	10,628	35,878
経常利益 (百万円)	1,669	1,040	984
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,128	839	385
純資産額 (百万円)	51,067	49,484	48,753
総資産額 (百万円)	62,394	58,472	57,591
1株当たり純資産額 (円)	1,820.62	1,818.80	1,791.61
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.64	30.98	13.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	84.3	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432	904	855
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	463	376	766
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	230	197	1,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,643	14,263	13,981
従業員数 (人)	2,052	2,018	2,027

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期、第55期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	2,018 (318)
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,045 (244)
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	8,583	-
計測機器事業(国内) (百万円)	797	-
計測機器事業(海外) (百万円)	1,247	-
合計 (百万円)	10,628	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調査・コンサルティング事業	5,004	-	11,537	-
計測機器事業(国内)	1,002	-	869	-
計測機器事業(海外)	1,644	-	3,829	-
合計	7,651	-	16,236	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	8,583	-
計測機器事業(国内) (百万円)	797	-
計測機器事業(海外) (百万円)	1,247	-
合計 (百万円)	10,628	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 当社グループの主要事業である調査・コンサルティング事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。  
 3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	5,450	42.5	2,604	24.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復傾向が継続し、設備投資の持ち直しなど、輸出や生産活動が緩やかな増加基調の中で推移しておりました。また、世界経済については新興国を中心に改善されつつあります。

一方で、公共投資の抑制傾向の継続や予算成立の遅れ、為替・原油価格の動向等により、景気が下振れすることが懸念され、当社グループの国内事業を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような中、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災は、東北地方から北関東地方の太平洋側の広い範囲で甚大な被害が発生しており、行方不明者の捜索や原子力発電所の放射能漏れなど、未だに被害が継続している状況にあります。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の受注高は、好調な計測機器事業（海外）が、大型地震防災プロジェクト業務を獲得するなど貢献し、76億5千1百万円（前年同期比105.9%）と増額となりました。

売上高は、調査・コンサルティング事業において前期からの繰越業務が減少したことにより、106億2千8百万円（同82.8%）と減収となりました。なお、東日本大震災による売上高への影響は、一部の業務の売上が第2四半期連結会計期間に変更となりましたが、限定的なものでした。

損益は、減収に加えて競争激化に伴い調査・コンサルティング事業の売上原価率が悪化したことから、販売費及び一般管理費を22億1千7百万円（同93.8%）と削減しましたが、営業利益は8億1千9百万円（同51.7%）と減益となりました。経常利益は持分法投資利益が前年同期より増加しましたが、10億4千万円（同62.3%）と減益となりました。

四半期純利益は、東日本大震災による建物被害などによる災害損失を4千9百万円計上しておりますが、前年同期にあった貸倒引当金繰入額がなく特別損失が減少し、8億3千9百万円（同74.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間の決算より、新しい事業セグメント区分を採用しておりますので、各セグメントの業績数値について前年比は記載しておりません。

#### 調査・コンサルティング事業

当第1四半期連結会計期間における当事業の受注高は、50億4百万円となりました。売上高は、前期からの繰越業務が減少したことにより85億8千3百万円となりました。営業利益は、競争激化に伴い売上原価率が悪化しており、6億1千万円となりました。

#### 計測機器事業（国内）

当第1四半期連結会計期間の当事業の受注高は、10億2百万円となりました。売上高は、概ね前年同期と同じ水準で推移し7億9千7百万円となり、営業利益は売上原価率を改善し1億2千3百万円となりました。

#### 計測機器事業（海外）

当第1四半期連結会計期間の当事業の受注高は、大型地震防災プロジェクト業務の獲得等により16億4千4百万円となりました。売上高は、まだ大型プロジェクトが貢献しておらず12億4千7百万円、営業利益は7千万円となり、概ね前年同期と同じ水準で推移しております。

なお、当社グループは、国内の公共事業が主要な市場であり、当第1四半期連結会計期間の1月から3月は、官公庁を中心とした公的機関の年度末であることから、受注業務の売上計上が集中する傾向にあります。このような季節的変動により、利益についても第2四半期連結累計期間に偏る傾向があります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千万円増加し、584億7千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円増加し、311億9千9百万円となりました。これは主として、当社グループの国内の事業において年度末の3月に売上計上する業務が多く、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が6億8千1百万円、完成業務未収入金が20億3千1百万円増加する一方で、未成業務支出金が13億1千6百万円、受取手形及び売掛金が3億8千万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少し、272億7千2百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が9千1百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加し、89億8千8百万円となりました。これは主として業務未払金が増加する一方で、未払法人税等が減少することで流動負債が7千7百万円増加し、長期繰延税金負債が増加したことなどで固定負債が7千2百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加し、494億8千4百万円となりました。これは主として、四半期純利益を8億3千9百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が6億7千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.3%、1株当たりの純資産額は1,818円80銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円増加（前年同期比90.9%）し、142億6千3百万円（同91.2%）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億4百万円（前年同期は4億3千2百万円の資金減）となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億4千3百万円（前年同期比71.6%）、売上債権の増加額18億1千7百万円（同36.5%）、たな卸資産の減少額13億2千8百万円（同69.8%）であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億7千6百万円（前年同期は4億6千3百万円の資金増）となりました。

その主な要因は、投資有価証券の取得による支出4億5百万円（同2百万円の資金減）であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9千7百万円（前年同期は2億3千万円の資金増）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額1億6千9百万円（前年同期比99.4%）であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

東日本大震災における当社グループの損害は、一部の施設で被害が発生いたしましたが、事業継続に大きな影響を及ぼすものではありませんでした。しかし、東日本大震災は、東北から北関東の太平洋側の広い地域に甚大な被害が発生しており、復旧・復興に関わる事業は、これまでの震災を大きく上回る規模で長期にわたることが想定されています。震災の復旧・復興に向けては、第一次補正予算が成立し、第二次補正予算が計画されておりますが、今後は、大規模な復旧・復興事業に向けた取組みに対して、従来事業が縮小されるなど、今年度以降の公共事業の内容が大きく変化することが想定されます。

当社グループは、安全で安心な社会、持続可能な社会の構築のために貢献することを社会的使命としており、公共投資関連市場を重要な市場として位置付けて、事業活動を展開しております。既に、当社グループは、このたびの震災関連事業の一部について依頼・相談を受けておりますが、更に今後の政府の補正予算等の動向を把握し、当社グループが保有している防災技術が活用できる復旧・復興事業に積極的に貢献する体制を構築しなければならないと考えております。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	32,082,573	-	16,174	-	15,905

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,992,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,972,000	269,720	-
単元未満株式	普通株式 117,873	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	269,720	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が4,992,900株、「単元未満株式」が28株であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,992,700	-	4,992,700	15.56
計	-	4,992,700	-	4,992,700	15.56

当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は4,992,900株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は15.56%であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	738	746	899
最低(円)	678	679	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員エンジニアリング本部長	常務執行役員関西支社長	堂元 史博	平成23年4月1日
取締役	常務執行役員サービス開発本部長	常務執行役員エンジニアリング本部長	吉長 健二	平成23年4月1日
取締役	常務執行役員直轄事業運営本部長	常務執行役員直轄事業運営本部長兼国際プロジェクト室長	長瀬 雅美	平成23年4月1日

(注) 役名についての異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,007	11,325
受取手形及び売掛金	1,098	1,479
完成業務未収入金	7,826	5,795
有価証券	3,382	3,489
未成業務支出金	3,642 <sub>3</sub>	4,958 <sub>3</sub>
商品及び製品	635	676
仕掛品	677	627 <sub>3</sub>
原材料及び貯蔵品	1,139	1,207
その他	818	652
貸倒引当金	29	25
流動資産合計	31,199	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,518	5,609
土地	7,043	7,055
その他(純額)	1,052	1,098
有形固定資産合計	13,614 <sub>1</sub>	13,764 <sub>1</sub>
無形固定資産	509	551
投資その他の資産		
投資有価証券	9,092	8,591
その他	4,405 <sub>2</sub>	4,848 <sub>2</sub>
貸倒引当金	349	350
投資その他の資産合計	13,148	13,089
固定資産合計	27,272	27,405
資産合計	58,472	57,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335	337
業務未払金	1,230	943
短期借入金	200	200
未払法人税等	80	211
賞与引当金	173	93
受注損失引当金	1 <sub>3</sub>	20 <sub>3</sub>
その他	2,676	2,813
流動負債合計	4,697	4,620
固定負債		
長期借入金	66	83
退職給付引当金	2,178	2,240

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
その他	2,045	1,892
固定負債合計	4,290	4,217
負債合計	8,988	8,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,073	27,399
自己株式	5,055	5,055
株主資本合計	55,715	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	68
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	2,679	2,676
為替換算調整勘定	3,988	3,762
評価・換算差額等合計	6,444	6,507
少数株主持分	213	218
純資産合計	49,484	48,753
負債純資産合計	58,472	57,591

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,832	10,628
売上原価	8,883	7,592
売上総利益	3,948	3,036
販売費及び一般管理費	2,362	2,217
営業利益	1,586	819
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	30	178
受取保険金及び配当金	38	-
その他	42	70
営業外収益合計	143	277
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	-	12
投資事業組合運用損	43	30
その他	11	10
営業外費用合計	59	55
経常利益	1,669	1,040
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	296	-
その他	0	3
特別利益合計	296	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金繰入額	620	-
減損損失	-	30
災害による損失	-	49
その他	26	19
特別損失合計	647	100
税金等調整前四半期純利益	1,318	943
法人税等	212	107
少数株主損益調整前四半期純利益	1,106	835
少数株主損失( )	22	3
四半期純利益	1,128	839

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,318	943
減価償却費	221	206
減損損失	-	30
負ののれん発生益	296	-
持分法による投資損益(は益)	30	178
賞与引当金の増減額(は減少)	83	80
受取利息及び受取配当金	31	27
災害損失	-	49
売上債権の増減額(は増加)	4,984	1,817
たな卸資産の増減額(は増加)	1,902	1,328
仕入債務の増減額(は減少)	159	291
その他	1,341	326
小計	316	578
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	5	2
営業保証金の返還による収入	-	508
災害損失の支払額	-	2
法人税等の支払額	143	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	200
定期預金の払戻による収入	786	100
有価証券の取得による支出	101	50
投資有価証券の取得による支出	2	405
有価証券の売却による収入	25	155
投資有価証券の売却による収入	4	109
有形及び無形固定資産の取得による支出	163	82
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	655	-
短期借入金の返済による支出	55	-
長期借入金の返済による支出	16	16
自己株式の取得による支出	170	0
配当金の支払額	170	169
少数株主への配当金の支払額	4	1
その他	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310	281
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,643	14,263

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」(当第1四半期連結累計期間は34百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,845百万円であります。 2 投資不動産の減価償却累計額は、117百万円であります。 3 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は10百万円(未成業務支出金)であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,836百万円であります。 2 投資不動産の減価償却累計額は、113百万円であります。 3 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円(うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 835百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 貸倒引当金繰入額 30百万円 3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	1 当社グループの主要事業である調査・コンサルティング事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 788百万円 賞与引当金繰入額 63百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 3 同左 4 東日本大震災による当社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 13,069 有価証券勘定 3,598 計 16,667 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 852 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 172 現金及び現金同等物 15,643	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 12,007 有価証券勘定 3,382 計 15,389 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 355 現金及び現金同等物 14,263

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,082,573

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,992,928

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,744	2,088	12,832	-	12,832
(2)セグメント間の内部売上高	-	200	200	(200)	-
計	10,744	2,288	13,032	(200)	12,832
営業利益	1,389	168	1,558	27	1,586

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,480	1,158	193	12,832	-	12,832
(2)セグメント間の内部売上高	0	65	2	68	(68)	-
計	11,480	1,224	195	12,900	(68)	12,832
営業利益又は損失( )	1,519	73	0	1,592	(6)	1,586

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米.....米国、カナダ  
 (2)その他の地域.....北米を除くその他の地域

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	535	929	1,464
	連結売上高(百万円)	-	-	12,832
	連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	4.2	7.2	11.4

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米.....米国、カナダ  
 (2)その他の地域.....北米を除くその他の地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業（国内）」及び「計測機器事業（海外）」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業（国内）」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業（海外）」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,583	797	1,247	10,628	-	10,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	146	129	276	276	-
計	8,583	944	1,377	10,905	276	10,628
セグメント利益	610	123	70	804	14	819

(注)1. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては30百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,818.80円	1 株当たり純資産額	1,791.61円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	40.64円	1 株当たり四半期純利益金額	30.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,128	839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,128	839
期中平均株式数 (株)	27,769,831	27,089,728

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)

(東日本大震災の影響について)

連結子会社の第 1 四半期決算日後である平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北地方の一部拠点において建物、設備等の損傷がありました。

この災害により見込まれる損失は50百万円程度であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。